



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月6日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	30,754	14.4	3,663	31.8	3,680	30.3	2,490	31.9
2025年2月期中間期	26,881	13.0	2,780	15.7	2,824	10.5	1,887	9.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	68.45	—
2025年2月期中間期	49.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	32,532	23,402	71.9
2025年2月期	34,439	25,861	75.1

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 23,402百万円 2025年2月期 25,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2026年2月期	—	23.00			
2026年2月期（予想）			—	23.00	46.00

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当6円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.9	6,000	8.8	6,000	6.1	4,100	0.2	109.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	38,147,116株	2025年2月期	38,147,116株
2026年2月期中間期	2,143,769株	2025年2月期	863,274株
2026年2月期中間期	36,379,244株	2025年2月期中間期	37,973,135株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2025年10月20日（月）16時より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(表示方法の変更)	7
3. 補足情報	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績について米国の通商政策等による影響が一部にあり足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復してきました。一方で、原材料価格の高騰、物価上昇と実質賃金のマイナス傾向から節約志向が高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、第2四半期の記録的な暑さの中、冷たいメニューやビール類などの販売が好調であったこと、インバウンド需要の増加により堅調に推移している一方で、食材価格や新規出店・改装に係る建築費の高騰、人手不足とそれに伴う人件費関連コストの上昇基調は続いており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当中間会計期間における中期経営計画「Hiday Challenge」の主な重点施策の取組推進状況についてご説明いたします。

〈中期経営計画「Hiday Challenge」の主な重点施策〉

①店舗戦略

首都圏駅前への出店を継続するとともに、北関東や未出店地域である隣接県に出店を拡大し、より多くのお客様にご来店いただける店舗展開を行い収益額の増強を図ります。

新規出店11店舗(東京都3店舗、埼玉県1店舗、神奈川県2店舗、栃木県1店舗、茨城県1店舗、群馬県3店舗)、退店1店舗、FC移行及び直営移行が各1店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は465店舗となりました。新規出店した11店舗のうち、ロードサイドが7店舗を占めております。群馬県前橋市、茨城県結城市などの店舗も多くのお客様にご来店・ご支持をいただき、北関東エリアでの出店に大きな手ごたえを得ています。

②国内シェア拡大・海外進出、アライアンス・M&A

社会インフラとして雇用創出や地域活性化に貢献するため、直営店運営のほか当社の店舗運営ノウハウ、商品、サービスを有効活用したFC展開を拡大し、さらなる国内シェア・知名度の拡大に努めます。

当社と共通の経営理念・価値観を持つ、株式会社オーシャンシステム(本社:新潟県三条市)とフランチャイズ契約を締結し、2026年4月に新潟県へ初出店予定です。同社とともに「食」を通じて地域社会により一層貢献してまいります。詳しくは2025年10月6日開示の「フランチャイズ契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

今後も、アライアンスやM&Aによる企業価値の向上を検討してまいります。

③採用の強化・人財育成

採用面では、新卒・中途・特定技能外国人のリクルート活動を意欲的に継続し、それぞれの分野で好結果を生みだしております。新卒採用では、9月に解禁される2026年春卒業の高校生就職選考に向けた職場見学会の申込者数が過去最高の70人になりました。中途採用については、8月末時点で46人となり、順調なペースで推移しております。特定技能外国人の採用も積極的に活動しております。

人財育成面については、多様な教育機会を設けて取り組みを強化しています。お客様よりいただいた改善提案・課題を解決するため勉強会を実施して店舗マネジメント力を強化しました。また、CSB(Cleanliness Sanitation Buster)委員会、接客向上委員会、収益向上委員会の各委員会において、事例共有・情報交換が活発に行われており現場力を高めております。

④DX推進戦略

店舗および本社・工場において、業務の効率化・省人化推進のためDX推進戦略に取り組んでおります。店舗においては、タッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、8月末で全体の約81%の381店舗に拡充しました。また、主にロードサイドの新店においてセルフレジを導入し、現在5店舗で稼働中です。今後はロードサイドの既存店にも拡大してまいります。配膳ロボットはロードサイド店を中心に59店舗において稼働中で、今後も継続的に導入を進めてまいります。

株主ご優待券・お食事券につきまして、印刷物による紙での運用を行っておりますが、利便性向上、印刷・管理コストの削減、店舗オペレーションの軽減を目的として電子化を検討しております。

社内管理システムについては、人事給与システムの刷新、各種社内ワークフローの電子化など全社的に取り組みを進めてまいります。

⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略

商品面では、中華そば・野菜たっぷりタンメン等で使用する麺の製造方法を見直し、「細麺」「太麺」ともリニ

リニューアルし、従来以上に小麦の風味豊かな麺となりご好評を得ております。

7月から対象商品を割引価格で提供するキャンペーン「生ビールVSハイボール祭」を期間限定で実施しました。従来「生ビール祭」は夏のキャンペーンとして定着・ご好評を得ておりますが、今年は対象商品を「陸ハイボール」にも拡大し、両商品合計の注文数が前年を上回るとともにご来店客数増加にも寄与しました。同時におつまみメニューに「コリ旨!砂肝」を投入しました。同商品は、ちょい飲み時のおつまみのほか、もう一品食べたいときのお供として多くのご注文をいただき、一時は品薄販売休止となるほどの人気商品となりました。

期間限定メニューは「ピリ辛とんこつつけ麺」を2年振りに投入し、同じく期間限定メニューの「黒酢しょうゆゆれし麺」「冷麺」とともに暑い時期にご注文数を大きく伸ばしました。

⑥ブランディングの強化

SNS、テレビCM、新聞広告、動画サイト、ホームページなど、多彩なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。テレビ番組や動画配信サイトにて店舗を取り上げていただく機会も増え、多くの視聴者にご覧いただいております。また、新たな取り組みとして、首都圏の映画館において「鬼滅の刃」本編上映前に当社のCMを放映しました。

「生ビールVSハイボール祭」の開催・「コリ旨!砂肝」の発売開始にあたり、6月4日にメディア関係者向け先行試食・試飲会を開催しました。飲料メーカー、食材メーカーの両社様にもご参加いただき、生ビールや陸ハイボールに合うおつまみメニューの組み合わせなどのトークセッションを行いました。また、「コリ旨!砂肝」、リニューアルした太麺、五目春巻き等の試食も行われ、盛況のうちに終了しました。

今後も、お食事・ちょい飲み両方のご期待に沿えるお店作りを目指し、デジタル・アナログの両面において店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みを継続してまいります。

上記施策の推進に加えて、新店の売上が好調であること、既存店のご来店客数の持続的な伸長、各種ポイントやキャッシュレス関連キャンペーン、コロナ禍で短縮した営業時間の延長等に取り組んだことなどが奏功し、当中間会計期間の売上高は過去最高額の307億54百万円(前年同期比14.4%増)となりました。7月度の売上高は単月ベースで過去最高額を更新、各月の売上高・ご来店客数はそれぞれ30カ月連続、23カ月連続で同月対比最高を記録しました。

生産、原価面につきましては、米、豚肉、卵等の食材価格上昇によって原価率は30.3%(前年同期は29.0%)となりました。

販売費及び一般管理費は、増収により、正社員のベースアップ、フレンド社員の増員・時給アップに伴う人件費の増加、物流費や水道光熱費等の各種コスト増加分を吸収し、対売上高比57.8%(前年同期は60.6%)に低下しました。

この結果、利益面では、営業利益36億63百万円(前年同期比31.8%増)、経常利益36億80百万円(前年同期比30.3%増)、中間純利益24億90百万円(前年同期比31.9%増)となり、いずれも中間会計期間として過去最高額となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は325億32百万円となり、前期末に比べ19億6百万円減少しました。主な要因は、前期末に比べ流動資産の現金及び預金の減少32億41百万円、売掛金の増加3億95百万円等によるものです。

負債合計は91億30百万円となり前期末に比べ5億52百万円増加しました。これは主に買掛金の増加2億31百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加4億20百万円等によるものです。

純資産合計は、234億2百万円となり前期末に比べ24億58百万円減少しました。これは主に利益剰余金の増加15億20百万円、自己株式の取得による減少40億円等によるものです。この結果、自己資本比率は71.9%(前期末75.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

店舗展開につきましては、出店余地の多い北関東エリアへの拡大を予定しており、新規出店は第3四半期期間中に4店舗の計画です。期間限定メニュー、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販売促進策を実施するほか、人財採用の強化と研修制度の拡充、DX推進によるお客様の利便性向上と店舗省人化の両立などの各種施策に取り組むことでブランド力の維持・向上を目指してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,341,638	10,100,272
売上預け金	136,176	185,025
売掛金	1,900,621	2,296,291
店舗食材	273,634	291,621
原材料及び貯蔵品	63,315	71,501
有価証券	1,496,189	1,498,384
その他	499,107	543,671
流動資産合計	17,710,683	14,986,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,588,440	15,198,831
減価償却累計額	△8,040,135	△8,309,557
建物(純額)	6,548,304	6,889,274
構築物	135,363	148,979
減価償却累計額	△113,794	△115,743
構築物(純額)	21,568	33,236
機械及び装置	3,006,628	3,160,937
減価償却累計額	△2,421,357	△2,475,887
機械及び装置(純額)	585,270	685,049
車両運搬具	25,854	27,004
減価償却累計額	△18,479	△20,518
車両運搬具(純額)	7,375	6,486
工具、器具及び備品	3,340,723	3,626,404
減価償却累計額	△2,436,985	△2,600,042
工具、器具及び備品(純額)	903,738	1,026,362
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	12,320	57,459
有形固定資産合計	9,473,080	10,092,370
無形固定資産	183,248	164,101
投資その他の資産		
投資有価証券	156,361	188,253
敷金及び保証金	4,334,816	4,369,570
その他	2,599,605	2,750,443
貸倒引当金	△18,689	△18,569
投資その他の資産合計	7,072,095	7,289,697
固定資産合計	16,728,424	17,546,169
資産合計	34,439,107	32,532,937

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,014	1,611,905
未払法人税等	1,500,495	1,367,625
賞与引当金	536,327	549,218
その他	3,255,318	3,673,993
流動負債合計	6,672,157	7,202,743
固定負債		
資産除去債務	1,613,368	1,654,999
その他	292,373	272,710
固定負債合計	1,905,741	1,927,709
負債合計	8,577,899	9,130,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,684	1,701,684
利益剰余金	24,642,659	26,163,314
自己株式	△2,177,104	△6,178,637
株主資本合計	25,792,603	23,311,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,605	90,759
評価・換算差額等合計	68,605	90,759
純資産合計	25,861,208	23,402,484
負債純資産合計	34,439,107	32,532,937

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	26,881,094	30,754,113
売上原価	7,799,543	9,329,432
売上総利益	19,081,551	21,424,681
販売費及び一般管理費	※ 16,300,966	※ 17,761,114
営業利益	2,780,584	3,663,567
営業外収益		
受取利息	835	11,605
受取配当金	3,027	3,469
受取賃貸料	3,638	3,948
受取補償金	9,575	18,368
その他	55,138	16,653
営業外収益合計	72,215	54,045
営業外費用		
固定資産除却損	21,782	28,189
その他	6,632	8,447
営業外費用合計	28,414	36,637
経常利益	2,824,385	3,680,975
特別損失		
減損損失	14,800	—
特別損失合計	14,800	—
税引前中間純利益	2,809,584	3,680,975
法人税等	921,720	1,190,941
中間純利益	1,887,864	2,490,034

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬	46,180千円	44,580千円
給与手当	7,915,654	8,545,980
賞与引当金繰入額	498,331	533,678
退職給付費用	64,260	65,815
賃借料	2,373,935	2,484,123
水道光熱費	1,287,063	1,438,388
減価償却費	641,403	656,763

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)及び当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」と「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「協賛金収入」22,117千円、「受取保険金」10,360千円および「その他」22,660千円は、「その他」55,138千円として組み替えております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位:千円)

業態区分	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)			当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)			(参考) 2025年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	421	25,504,546	94.9	434	29,223,179	95.0	424	52,872,574	95.0
焼鳥日高	25	1,088,748	4.1	26	1,193,976	3.9	26	2,180,876	4.0
その他業態等	5	287,800	1.0	5	336,957	1.1	5	576,260	1.0
計	451	26,881,094	100.0	465	30,754,113	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」「らーめん日高」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位:千円)

地域区分	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)			当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)			(参考) 2025年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	205	12,827,876	47.7	208	14,591,581	47.5	206	26,592,075	47.8
埼玉県	111	6,026,951	22.4	111	6,689,165	21.8	110	12,304,378	22.1
神奈川県	72	4,379,635	16.3	73	4,837,003	15.7	71	8,917,146	16.0
千葉県	54	3,167,325	11.8	55	3,604,311	11.7	55	6,580,166	11.8
茨城県	6	299,225	1.1	7	338,214	1.1	6	598,554	1.1
栃木県	2	103,258	0.4	5	342,957	1.1	4	384,538	0.7
群馬県	1	76,822	0.3	6	350,880	1.1	3	252,851	0.5
計	451	26,881,094	100.0	465	30,754,113	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 東村山東口店
2. 高崎緑町店
3. 館林緑町店
4. ウニクス秩父店
5. 上大岡西口北店
6. 足利八幡町店
7. JR拝島駅南口店
8. 前橋文京町店
9. 羽村緑ヶ丘店
10. 結城バイパス店
11. 上大岡西口南店

〔閉鎖店舗〕

1. 東村山店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、指扇店は5月に直営からFC店舗へ移行し、吉川北口店は6月からFCから直営店舗へ移行しております。